

中国独自の経済改革方法—漸進改革

趙 南 洙

キーワード

中国 (China)

鄧小平 (DengXiaoPing)

漸進改革 (Reform Progressed Step by Step)

政府政策 (Government Policy)

稼働率 (Operating Ratio)

賃金 (Wage)

生産関数 (Production Function)

国内総生産 (Gross Domestic Product)

はじめに

中国が「世界の工場」としてその存在感を増している。経済成長率は相変わらず高く、社会の変化のスピードも早い。この早い変化はゆっくりした改革路線が生み出したということである。

本稿の目的は、約 25 年間の漸進改革の分析を目的とするマクロ計量経済

モデルを作成し、この漸進改革の政策効果の適切さを分析することである。

周知の通り、中国の経済改革は、漸進改革として、高く評価されている。しかし、この漸進改革は果たして最初から明確なものであったのか、それとも結果としてのものにすぎないのか。本稿では、漸進改革の段階ごとの中央政府の政策運営を数量指標あるいは計量経済モデルを用いて分析し、その問いに答えたい。

I 漸進改革

まず分析対象としての漸進改革の現実を段階ごとの政策の転換として概観しておきたい。中国の改革開放路線は次の5段階を経て進められていると理解される。

第一段階（1978～84年）：改革開放後、人民公社を解体されて農家経営請負制度という形の個人農業化を進めた農業中心の改革の段階である。

第二段階（1985～88年）：体制改革の重点が農村から都市へ移動し、改革が深化すると同時に問題が露出する時期である。

第三段階（1989～91年）：1988年下半期から1989年にかけて、インフレの昂進、官僚腐敗などに特徴づけられる経済過熱が起こった。さらに89年の天安門事件を経て一挙に政治問題化した。これを契機として、経済の調整が必要になった。

第四段階（1992～96年）：1992年の鄧小平の「南巡講話」で、市場改革が最加速し、96年までの高度成長と経済過熱を調整するための金融引締め政策が行われる。

第五段階（1997～現在）：東アジア危機による輸出不振などの需要不足状態の下でデフレが進行し、またその対抗策として積極的な財政出動がされるようになった。これを具体化したのは「西部大開発」によるインフラ投資の促進である。

このように、中国における政策当局の政策運営はその各局面で異なる目的を持ったものであり、局面ごとに「調整」と「刺激」を繰り返した「絶妙の漸進改革」であった。

II 中国経済のマクロ計量モデルの構築

したがって、こうした政策運営の絶妙さをモデルとしてどのように表現できるかを考える時、一つには「加熱」と「デフレ」が交替して現れるその局面ごとの特徴を表現し、またその中央政策の効果を表現しうるモデルであることが重要となる。そうした視角から作成された中国経済のマクロ計量経済モデルは、以下のような特徴を持つこととなった。

需給バランスを表現する価格方程式

価格は、賃金コストに生産需給バランスを表現稼働率及び輸入物価によって決定される。しかし、中国では、現在、稼働率に関する統計がないため、次のような作業によって稼働率データを作成した。すなわち、コブ=ダグラス生産関数で潜在国内総生産を推計した。

$$l_n GDP = -12.62 + 0.561 l_n K + 1.554 l_n L$$

$$(-8.36) \quad (8.81) \quad (8.04)$$

$$OLS (1978-2001) \quad R^2 = 0.988 \quad SD = 0.071 \quad DW = 0.764$$

ここで、 l_n は自然対数、 GDP は国内総生産、 K は資本ストック、 L は国内総雇用者数である⁽¹⁾。また、 OLS は普通最小二乗法、その後の括弧の中は推計期間、 R^2 は自由度修正済み決定係数、 SD は標準誤差、 DW はダービン=ワトソン比であり、方程式の係数の下に示された括弧内の数値はt値を表している。また以下の方程式も同様の表記である。

次に、このように推計された潜在国内総生産と需要面から決められた国内総生産との比で稼働率を定義し、それを用いて次のように価格方程式を推計した。

$$PGDP = 10.81 + 0.00001(W \times L) + 11.94 CU + 0.5097 PIM$$

(1.02) (5.42) (1.14) (11.55)

OLS (1982-2001) $R^2 = 0.988$ $SD = 3.076$ $DW = 1.707$

ここで、*PGDP*はGDPデフレーター、*W*は名目賃金、*CU*は稼働率、*PIM*は輸入価格である。また、説明変数の稼働率を内生化させるために $GD P = A \cdot (CU \cdot K)^a L^{1-a}$ なる生産関数を想定し、それを $CU = f(GDP/L, K/L)$ の形で解釈し直し、その形で推計を次のように行った。

$$CU = -1.440 + 2.005(GDP/L) - 0.602(K/L)$$

(-2.82) (7.31) (-5.70)

Orcutt (1979-2001) $R^2 = 0.789$ $SD = 0.0319$ $DW = 1.27$ $Q = 0.974$

ここで、*Orcutt*は残差に1階の自己相関を仮定したコ克蘭=オーカット法で推計されたことを示し、*Q*はその推計際の残差の自己相関係数を示している。また価格方程式のもうひとつの説明変数である労働雇用量*L*と賃金*W*を内生化するために、労働市場とフィリップス曲線を導入する。具体的には労働需要関数として、以下のように労働雇用量を実質賃金率と実質GDPによって説明した。

$$\ln L = 6.740 + 0.5233 \ln GDP - 0.3374 \ln(W/PGDP)$$

(16.49) (6.40) (-2.73)

OLS (1978-2001) $R^2 = 0.957$ $SD = 0.041$ $DW = 0.780$

また、賃金は物価上昇率を失業率によって説明される。ただし、中国で公表されている都市失業率は登録失業率であり、現実の状況とはかなりの差があると思われる⁽²⁾。そのためか、フィリップス曲線はうまく推計できないため、(人口－労働雇用数)/人口という代理変数を使用した。推計された方程式は以下の通りである。

$$DOT(W) = 21.33 + 0.8424[DOT(PGDP)] - 26.26[(P-L)/P]$$

(2.42) (5.26) (−1.51)

$$OLS (1979-2001) \quad R^2 = 0.612 \quad SD = 4.198 \quad DW = 1.809$$

ここで、 DOT は対前年伸び率、 P は中国人口である。なお、これらの価格関数を巡る諸方程式の中で、賃金はその説明変数である(人口－雇用関数)/人口という説明変数を通じて市場の需給関係を反映し、また価格方程式はこの賃金と稼働率を経由して市場の需給関係を反映している。後に見るように財政・金融政策の価格への影響は小さいと計測されたが、モデルでは確かに市場の需給関係を価格に反映するメカニズムは存在しているのである。

政府政策のモデル的表現：IS－LMモデルの導入

次に政府政策の数量分析を行うため、IS－LMモデルを導入する。(1)

IS曲線：GDPの定義式、消費関数、投資関数、純輸出関数の4本の方程式を解いて、利子率 r とGDPとの関係を表したものである。

まずGDPの定義式は、総消費 C 、総投資 IF 、政府消費支出 CG (外生変数)、純輸出 NE 、在庫純増 SI を使って $GDP = C + IF + SI + CG + NE$ と表現される。

その内の消費関数は、恒常所得仮説をベースに習慣効果を加味して次のような形で推計した。

$$C = 504.3 + 0.2135 GDP + 0.5815 C_{-1}$$

$$(2.31) \quad (4.70) \quad (5.36)$$

$$OLS \quad (1979-2001) \quad R^2 = 0.998 \quad SD = 443.4 \quad DW = 1.624$$

ここで、 C の添え字としてある $_{-1}$ はこの変数が前期のものであることを示している。また、投資関数 IF は、実質利子率とGDPの関数として以下のように推計した。

$$IF = -1676 - 83.59[r - DOT(PGDP)] + 0.3764 GDP - 1965 D8990$$

$$(-5.06) \quad (-2.05) \quad (56.69) \quad (-3.70)$$

$$OLS \quad (1980-2001) \quad R^2 = 0.994 \quad SD = 703.1 \quad DW = 1.403$$

ここで、 r は名目利子率であり、 $D8990$ は1989年と1990年を1、その他の年を0とするダミー変数として天安門事件と諸外国の制裁が投資行動に与えた影響を表している。

純輸出を決める輸出と輸入はそれぞれ世界貿易需要 WT と国内総需要 GDP に依存するという簡単な形で推計した。

$$EX = -3410 + 0.01420 WT$$

$$(-4.40) \quad (13.38)$$

$$OLS \quad (1978-2001) \quad R^2 = 0.890 \quad SD = 1.721 \quad DW = 1.283$$

$$MI = -1609 + 0.1757 GDP$$

$$(-4.30) \quad (21.70)$$

$$OLS \quad (1978-2001) \quad R^2 = 0.955 \quad SD = 923.0 \quad DW = 1.095$$

(2) LM曲線：次に、LM曲線についてはマネーサプライ M と価格水準を所与として、貨幣需要関数を満たす利子率 r とGDPとの関係を表したものと理解されるから、利子率が $r = f(GDP, M/P GDP)$ なる関係にあるとして推計を行った。ただし、以下にあるように本来は説明変数たるべき実質

マネーサプライが有意に推計されなかったため、名目マネーサプライ M で代用している。

$$r = -2.514 + 0.0005210 GDP - 0.0008320 M_1 + 2.545 D2002$$

$$(-1.21) \quad (5.43) \quad (-5.78) \quad (1.25)$$

$$OLS (1982-2001) \quad R^2 = 0.713 \quad SD = 1.459 \quad DW = 1.384$$

以上が本稿で利用する計量経済モデルの基本的な理論枠組と推定結果であるが、モデルのパフォーマンスを検証するため、モデルの最短推計期間である1982年から2001年までのファイナルテストを行った。この結果は表1-1にまとめられているが、概ね良好なパフォーマンスを見せている。

表1-1 ファイナルテストの結果

(数字は平均絶対誤差率。単位：%)

GDP	7.42	IF	10.21	W	10.82
C	7.08	$PGDP$	16.08	K	5.41
IF	10.85	CU	10.78	r	25.58
EX	16.87	L	4.26		

Ⅲ 中央政府の政策に関する数量分析

本稿の中心となる中国漸進改革政策の時代を追って分析を行う。冒頭で述べた改革開放の5つ段階ごとの特徴を詳しく論じるが、以上で作成した計量経済モデルの推計期間は短く、その利用は最後の2つの段階に限られる。

第1段階：成功をあげた農村改革（1978～84年）

改革開放政策の開始は、農村改革から始められた。当時、中国の農業部門の労働力は70%以上を占め、また生産面においても農業部門が30%以上の比重を占めていたが、この農村を鄧小平は2度目の失脚時代によく知る機会を得、1958年の創設以来農村の資本蓄積に役立って来た人民公社もそれが時代の変化につれて生産力発展の障害となっていることを実感した。こうして改革は決して彼が空想したものではなく、時代の発展の要求であった。

しかし、彼は同時に陳雲を始めとする保守派の巨大な力をよく理解していた。彼は、一方では、改革派を起用し、大胆に改革を進めると同時に、他方では、保守派の利益をなるべく保護するという柔軟な措置をとっていた。改革には戦略と時間が必要であった。中国の基本部門でありながら、他の部門と比べれば産業関連効果が薄い農業部門に注目したのも、毛沢東と同じく「農村から都市を包囲する」ものとして極めて戦略的であったとも言える。鄧小平は常に自分をマルクス主義者であると称し、歴史には様々な変遷が必要とするという弁証法的な発展観を持っていたことも大きい。この意味で改革は鄧小平の史的唯物論的な思想と深くかかわっていた。

そこで農村で進められた改革は、農村に生産責任制を導入するという一種の自由化政策であった。その普及率は、1979年の1%から、1980年の14%、1981年の45%、1982年の80%、1983年の98%、1984年の99%（林、1992）と急速に広まり、それに伴って農業生産性は飛躍的に上昇した。

そこで、この農村生産性の上昇の要因を具体的に分析するために、佐藤[1998]の全要素生産性に関する理論モデルを用いて農業部門における全要素生産性を計算することにした⁽³⁾。ここでは、規模に関する収穫一定の生産関数を仮定し、改革以前と改革以降に分けて中国農業部門におけるそれぞれの平均全要素生産性上昇率を計測した。まず、推計された生産関数は以下の通りである。

$$l_n(Y.A/L.A) = 0.9212 + 0.8806 l_n(K.A/L.A)$$

(0.84) (4.60)

$$Orcutt(1953-1984) \quad R^2 = 0.896 \quad SD = 0.0886 \quad DW = 1.393 \quad Q = 0.843$$

ここで、 $Y.A$ は農業部門の総生産、 $K.A$ は農業部門の資本ストック、 $L.A$ は農業従業者数を表している⁽⁴⁾。この生産関数から以下の全要素生産性上昇率の計算に必要となるのは、計測された生産に対する資本の弾力性0.8806である。これを今 a と置き、また、 GY 、 GK 、 GL をそれぞれ農業総生産、農業資本ストック、農業への労働投入量の増加率とすると、全要素生産性の成長率 GA は次の式により計測される。

$$GA = GY - aGK - (1-a)GL$$

それで、ここで1952～78年期間の GY 、 GK 、 GL それぞれ0.042、0.060、0.019を代入するとこの期間の全要素生産性の年平均成長率は-1.308%と得られ、また1978～84年期間の GY 、 GK 、 GL それぞれ0.136、0.054、0.014代入するとこの期間の全要素生産性の年平均増加率は8.68%になった。したがって、全要素生産性は改革以前には低下をし、改革以降は著しい成長した⁽⁵⁾。これがまさに農業改革の成果であるが、これを言い換えれば、改革以前の農業はこうした生産性の増大にではなく、要素投入的な発展を遂げていたことになる。それに対して78年以降の農業改革は労働へのインセンティブを内部化して農業労働力当たりの実質的な労働量の引上げと技術革新をもたらしたと評価することができる。

この結果、中国における農業生産は1952～78年期間には4.2%の成長率であったものが、1978～84年期間には13.6%の成長率に上昇する。また1984年には食糧生産が史上最高の4億731万トンとなり、世界最大の食糧輸入国であった中国もこの結果1985年には食糧輸出国に転じることができたのである。さらに、農業成長率の上昇と農業生産力の改善が農村部門における非農

業部門、特に郷鎮企業の飛躍的な発展をもたらしたことも重要である。こうした農村経済における改革の成功は、改革派に大きな自信を与え、改革は時代の要求であることを証明したのである。

第2段階：改革の深化と問題の露出（1985～88年）

こうした農村改革の成功を基礎にして、鄧小平は1984年の第12期3中全会で、改革の重点を農村から都市へ、局部改革から全面的に進化させることを決定した。

しかし、工業部門の改革はそれ以前からも始まっていた。1978年に国務院の「国有企業における経営管理自主権に拡大に関する若干の規定」が公表され、同年10月には鄧小平の故郷である四川省で6つの企業で改革の実験が行われた。改革の主な内容は、企業の管理自主権を部分的に認め、利潤を部分的に企業に残して従業員の賃上げを認めることによって、企業家と従業員の積極性を刺激することにあった。この実験はその翌79年5月には、北京、上海、天津の3直轄市の8企業に拡大され、1980年初めには100の企業に広がった。それに対する各地方と企業からの反応は非常に良く、同年7月にはこの実験は全国に拡大、1980年に批准された企業は6600以上にのぼり、1981年には全国50%の企業がこのような部分的な改革に参加することとなった。ただし、こうした改革はあくまでも実験的なものであり、政府主導の計画経済の下で企業はまだ国家の付属物にすぎなかった。

都市部門への本格的な改革は1985年を待たねばならなかったが、その都市経済の改革は農村改革よりはるかに難しいものであった。都市経済は相互関連が複雑な構造を持っており、多数の生産品とその相対価格を調整する必要があったからである。

政府はそのために価格改革に細心の注意を払った。一挙にではなく漸進的に改革を行う必要が生じ、二重価格制度が不可避免的にもたらされることとなる。すなわち、ひとつの商品に国家計画の管理価格と市場の自由価格という2つの価格が存在するという現象が生じ、企業や価格決定の権力を持ってい

た幹部たちによるこの二重価格制度を利用した汚職や腐敗が蔓延した。

また、1988年8月以降、対前年同月比20%以上の異常な物価高騰が続くこととなる。1988年の対前年小売物価上昇率は18.5%、消費者物価上昇率は18.8%、翌89年にはそれぞれ17.8%と18%となった。このような異常な物価の高騰によって、庶民の生活は圧迫され、長い間安定した「大鍋飯」（待遇が一律であること）の生活に満足してきた社会層に不満が広がった。

第3段階：調整期（1989～91年）

1988年の物価高騰は改革へのブレーキとして作用した。例えば、当時の趙紫陽総書記は厳しい批判を浴びて経済運営の実権を保守派の李鵬総理に譲らざるをえなくなる。また翌89年春に始まった「民主化運動」に加え、党内の路線論争も激化して事態はもはや収められないところまで進行した。この時、文化大革命の悪夢を見て来た鄧小平は、経済発展にとっては政治的・社会的安定が不可欠との判断から保守派と同じ立場をとり、天安門事件の收拾に当たった。内外の批判は強かったももの、この判断をそう簡単に非難することはできない。

もちろん、このために中国経済が大きなダメージを受けたことも事実である。平均10%強で伸びてきたGDP成長率は4%台に留まり、国内投資も1988年に比べて実質ベース12.8%も減少した。国際社会の批判も強く、急速に伸びてきた外国投資の勢いにも歯止めがかかった。しかし、こうした政治的混乱で成長に悪影響が出るのは当たり前のことだから、このことを前提にすると鄧小平による運動の弾圧がプラスに作用したかマイナスに作用したかを実証的に明らかとすることは難しい。ただし、現在の中国で一種の常識となっていることはここでもし「民主化運動」が長引き、一種の政治グループとしての影響力を確保したとしてもそれが経済成長にプラスに作用したとはとても考えられないということである。

また、その上でさらに考えなければならないことは、こうした民衆の不満の背景となった物価の高騰とそれによる改革のブレーキは「やむなく」され

たものであったとしてもそれに何らかの根拠があったと見るのかどうかという問題である。天安門事件の直後6月に開かれた中国共産党第13期4中全会では、計画経済と市場調節を結合した体制の実現が目標とされ、改革の目標はおよそ1982年時点のものまで引き戻される形となっている。筆者の理解では、こうした過程にこそ「漸進改革」の本質がある。遅過ぎずも早過ぎずもしない「改革の絶妙な運営」には社会の成熟度の正確な判断が不可欠であり、こうした改革速度の調整は大きな視野から見た時、結局早過ぎた改革を調整したものと理解できる。この意味ではその正確な判断を行えた鄧小平の洞察力とともに、鄧小平にそういう判断をさせしめた民衆の行動とともに歴史に不可欠な要素として理解することができよう。

第4段階：軟着陸の成功（1992～96年）

しかし、こうして天安門事件後の調整が行われたとしても、それはもちろん次の改革を待つという目的のものであったのだから、しばらくして再び高成長を回復する措置がとられるのは当然のことであった。そして、それは新しく起用した改革派の江沢民と朱鎔基の下で鄧小平が1992年の初頭に行った南方視察とそこでの「南巡講話」が起点となった。その講話の要旨は、「計画経済は社会主義と同じではなく、資本主義にも計画がある。また、市場経済は資本主義と同じではなく、社会主義にも市場はありうる。計画と市場はいずれも経済的手段である」というものであった。

この「社会主義市場経済論」はその年10月に開かれた中国共産党第14回大会で正式に採択された。また、その翌年3月の第8回全国人民代表大会で正式に承認され、新しい憲法に書き込まれた。そして、それによって中国はまったく新しい全方位的な改革開放期に突入することとなったのである。それは同時に、全世界に向けての新しい開放政策のアピールでもあった。

それにより、中国経済の成長率は回復し、1992年と1993年の固定資産投資は実質ベースで対前年度31.6%、32.8%の伸びとなり、GDPもそれぞれ14.2%と13.5%という建国以来最高の率を記録した。また、天安門事件によ

り停滞していた外国投資も回復に転じ、1992年には契約ベースで581億ドルとなって1978～91年の累積投資額の509億ドルを上回るほどであった。対外貿易も対前年20%強の伸び率で上昇し、1994年には悲願の2000億ドルを突破した。

しかし、高度成長と同時に各地方に開発区が乱立し、経済が過熱し、再び物価が高騰し始めることとなる。小売物価指数と消費者物価指数はそれぞれ1993年には13.2%と14.7%、1994年には建国後最高の21.7%、24.1%を記録することとなる。そして、1988年の物価高騰の教訓を痛感した指導部は再び引締め策をとる。ここでの引締め策は金融の引締めがその柱となっており、銀行に対する「貸出限度額規則」が発動されることとなる。

そこで、ここでは我々のマクロ計量経済モデルを用いて、このマネーサプライの抑制の効果をシミュレーションする。マネーサプライは1992年に実質ベースで対前年22.5%の伸び率を見せたが、その後金融抑制政策により、1993年から1995年までそれぞれ18.3%、5%、3%の水準へと変化している。ここでは、1993～95年の対前年伸び率がもし1992年の22.5%のままであればどうなったかをシミュレーションした。そこで得られた結果は表1-2にまとめられている。

表1-2 金融引締めの効果

(標準解=100とする比率。単位：%)

	1993年	1994年	1995年
r (利子率)	95.6	74.4	33.9
IF (総固定資本形成)	100.4	102.0	105.2
CU (稼働率)	100.1	100.4	101.1
$PGDP$ (GDPデフレーター)	100.2	100.1	100.1

この表から分かることは、利子率はマネーサプライの変動に相当に敏感に

反応することである。政策実施の3年目には本来の3分の1の水準に低下し、それによって固定資産投資も5.2%上昇している。ただし、これによって生じる稼働率の上昇効果は小さく、結局物価への影響がほとんどないことが見てとれる。つまり、ここでの金融引締めという政策は物価抑制にはそれほど大きな役割を果たさなかったことになる。

この理由としてはまず、中国における金融市場の未成熟さがマネーサプライの政策手段としての効果性をも制約していたのではないかと思われる。実際、重点企業への優先融資などによってこの時期にはまだシフトな予算制約の下にあった国有企業にとっては、利子率の変動など金融上の誘導策が有効であったかどうかは疑わしいのである。

他方、政府の貸出し抑制政策にもかかわらず、マネーサプライ M_2 （現金通貨＋企業当座預金＋企業定期預金＋住民預金）はこの時期1993年、1994年には名目ベースでそれぞれ43.4%、34.5%という高い伸び率を記録している。石原[1999]によればこうしたマネーサプライの伸びは中国の対外依存の急速な深化と深くかかわっている。すなわち、中国のマネーサプライ M_0 （現金通貨）と保有外貨との間には、次のような関係が見出される。

M_0 増＝対政府貸出し純増＋対民間貸出し純増＋保有外貨純増－その他

そして、80年代にあっては M_0 増に大きな影響を及ぼしていたのは対政府貸出し純増と対民間貸出し純増であったものが90年代に入ってから是对外開放の促進の結果、保有外貨純増がマネーサプライ増の大きな要因として登場してきたのである。したがって、この場合従来型の国内的な金融引締め政策だけでは政策的に対応できなくなったのである。

そこで、中国政府は市場による間接的、または、直接的な介入を行うこととなる。つまり、1993年6月には朱鎔基副総理がみずから中国人民銀行の行長に就任し、物価抑制への強い決意を表明した。彼の主催で同年7月に全国金融工作会議が開かれ、利子率の引上げとともに、規定枠外の銀行融資や「否

認可金融」を禁止するなど金融秩序整頓の 16 カ条例が公表されている。また、1994 年 3 月には都市部での物価高騰傾向が強くなり、国民生活に影響が大きい 20 項目について、それぞれ 1 クラス上の行政官庁の許可なくしては値上げを認めないという国務院の決定が発表された。さらに、同年 9 月には李鵬総理の 10 カ条例の価格安定措置が発表され、食糧価格を安定させるための「省長責任制」や野菜・肉・卵・魚の価格を安定させるための「市長責任制」などの導入も明らかにされたのである。

このような市場的かつ行政的な金融引締め政策により、中国の経済加熱は徐々に収まり、GDP デフレータの上場率は 1994 年の 20.2% から 1995 年の 13.4%、1996 年の 6.6% にまで低下し、これをもってソフト・ランディングに成功したのである。

第 5 段階：財政拡大政策（1997～2001 年）

ところが、金融引締め政策の結果、市場は今度は「需要不足」という新しい現象に悩むこととなる。市場の好況から不況への転換の影響は深刻で、販売不振と在庫増加に苦しむ企業が続出し始める。また、1997 年夏に始まった東南アジア金融危機の影響が中国にも及び、デフレ状況が現れる。このような経済情勢は、新しい経済政策の発動を要求した。

中国の対外貿易は対外開放政策以降、急速な伸びを記録してきた。1978 年には輸出総額が 206 億ドルにすぎなかったが、1997 年当時には既にその 10 倍を遥かに上回る 3252 億ドルへと急増し、世界の十大貿易国のひとつに成長した。すなわち、中国経済が国際市場との結びつきを強め、世界経済に大きな影響を及ぼすようになり、中国経済の安定は一国だけの問題ではなく、国際社会に対する一種の責任でもあるようになった。そのことは、アジア危機における国際社会の中国への期待にも反映された。中国政府は直ちに人民元の切下げの否認を発表し、積極的な財政拡大政策に転じる。

そこで、再び我々の計量モデルを用いて、1997～2001 年の財政拡大政策効果をシミュレーションする。ここでは実質政府支出が標準ケースの実質 GDP

Pの1%相当額だけ増加し、それがシミュレーション期間中継続するものと想定する。計測された結果は表1-3にまとめられている。

ここでは政府支出拡大が固定資産投資と民間消費支出をそれぞれ1.7%~2.2%と0.7%~1.9%押し上げ、このことによって引上げられる実質GDPの比率=財政係数は1.6~2.3と比較的大きな値と計算された⁽⁶⁾。中国の国内需要への反応は大きくなっていることを示唆しているものと思われる。しかし、これが稼働率に1.8~3.3%の影響を与えた後に押し上げる物価の上昇率は0.3~0.4%にすぎないから、ここでも再び物価への影響は小さいものと判断せざるをえない。現在中国にとっては、やはりまだ政府の財政支出によるインフラ整備が社会的必要事として存在していることを反映しているのではないだろうか。

表1-3 財政拡大の乗数効果

(標準解からの乖離率。単位：%)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
<i>I F</i> (総固定資本形成)	1.7	1.9	2	2.2	2.3
<i>C</i> (民間消費支出)	0.7	1.2	1.6	1.9	2
<i>GDP</i>	1.6	2	2.1	2.3	2.4
<i>CU</i> (稼働率)	1.8	2.7	2.8	3.3	3.5
<i>PGDP</i> (GDPデフレータ)	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5

中国の第9次五カ年計画と2010年に到る長期目標においては、5年間の年平均成長率は8%と設定し、第8次五カ年計画の12%より低く抑えられている。また、「間接的なマクロ経済管理にとって必要なインフラストラクチャー」を重点として、投資率は30%に設定されていた。「西部大開発」はまさにその代表的な例である。これまで30%を超えた年にはインフレが起こっている(金澤, 1998)という経験を踏まえて、ぎりぎり30%という賢明な選択が伺

える。実際、1978～2001年のGDPデフレーター（*PGDP*）上昇率と前期の投資増加率との間には0.739という高い相関関係が計算された。

IV 鄧小平改革の評価

これまでの分析で明らかにしたように、「改革・開放」時代の25年間、中国の経済は漸進的改革であったといえる。つまり、鄧小平が進めた政策はまず農業革命からスタートされ、そして、対外開放、さらに3大改革⁽⁷⁾という経済全体に及んだ。しかし、彼は果たして最初から改革の目標モデルを明確に示したのであるか。

筆者の結論はそうだと思わない。なぜなら、中国経済は年率10%近い成長率で発展してきた。しかし、「改革・開放」の25年間を振り返ると、それは決して一路平坦なものではなかった。時には十数%という高い成長率もあれば、時には3～4%という低い成長率もあった。また時には経済過熱により混乱に陥ったりするような景気循環の過程でもあった。さらに突き詰めると、改革派と保守派の間に激しい経済政策論争により、一時的には改革に大きな障害となった。結果として漸進的改革をもたらしたのであった。

しかしながら、「改革開放」の創始者である鄧小平の全体的構図としては、なし崩し的に改革を進めてきたことは否定できないであろう。周知の通り、中国の経済改革は農村改革の成功から都市部門への改革に着手したのである。1987年10月に開かれた中国共産党第13回党大会で鄧小平は「3段階発展戦略」を公表した。さらに1996年3月に行なわれた全国人民代表大会第8期4回会議では、21世紀への発展戦略としての「第9次五カ年計画と2010年長期目標の要綱」が採択された。その発展戦略は改革開放の理論的基礎として鄧小平理論は今も機能しているのである。彼は次のような言葉を残している。

「われわれが今やっている事業はまったく新しいものであり、マルクスも述べたことがないし、ほかの社会主義国家もやったことがない。われわれは、

やりながら学び、実践の中で探索するしかないのだ。」

鄧小平はマルクス主義に深く影響を受けた人物である。しかし、彼の理論本質はこうして「事実求是」にある。中兼（中兼，2000）がいうように鄧小平の経済政策はイデオロギー重視・自力更正の毛沢東と正反対であったが、その毛沢東による「資本の強蓄積」期がなければ、鄧小平の「改革開放」の時代もなかった。彼は社会の異なる発展段階において、異なる社会政策が必要であるというマルクスの歴史理論を深く理解していたのである。彼の知恵が今日も広く応用する限り、中国における「漸進改革」はまたしばらく続くことであろう。

注

- (1) モデルで使用したデータは、資本ストックを除くすべては『中国統計年鑑』及び『中国統計摘要』各年版より得られたものである。ただし、輸入物価には1978～93年期間はWorld Bank, *World Tables*の数字を、その後は日・米・香港・EU・韓国の輸出価格を同3カ国2地域の輸入シェアでウエイト付けて推計した。また、資本ストック・データは、<http://i.econ.kyoto-u.ac.jp/>あるいは〔大西，1998〕を参照）で推計方法を示したものである。
- (2) *South China Morning Post*, Nov, 12, 2002によると、労働社会保障自身が4%という都市登録失業率に対して実際の失業率は7%に上っていると述べている。また、南・薛（1999）は、公表都市失業率統計には含まれていないが実質的には失業であるレイオフを含めた実質の都市失業率を1997年時点で公表失業率の2.11倍としている。
- (3) 全要素生産性に関する理論モデルについては、佐藤（1998）を参照されたい。
- (4) 資本ストックデータは京都大学環太平洋データベースで中国のマク

口資本ストックを推計したものを利用している。推計方法もそこに書かれている。

- (5) 山本（1999）による農業部門の全要素生産性分析の結果と一致する。
- (6) 稲田他（1993）は1985～96年期間の財政乗数を0.1～1.5と計算している。大西（1998）は1991～97年期間で1.8～2.4と計算している。Inada and Ichino(1995)は1993～2001年期間で0.6～1.7と計算している。
- (7) 3大改革とは企業改革，財政改革，金融改革をさす。

参考文献

- 石原享一（1999）「物価変動とマクロ・コントロール」南亮進・牧野文夫編『大国への試練—転換期の中国経済』日本評論社。
- 稲田義久・藤川清史・室田弘寿・足立直己（1993）「中国の経済成長とエネルギー・環境問題の分析—マクロ計量モデルと産業関連モデルの接合による分析」経済企画庁経済研究所編『経済分析』第154号。
- Inada, Y. And Ichino, Y. (1995), Ecomometric Model Building of the Chinese Economy and Some Simulation Analysis, 国際東アジア研究センター *WorkingPaper*, No. 95-3.
- 今井健一・渡辺真理子（2002）「企業成長と金融制度」名古屋大学出版会
- 大西広（1998）『環太平洋諸国の興亡と相互依存』京都大学学術出版会。
- 小島麗逸（1995）「マクロ経済管理と経済体制——加熱構造」『対アジア直接投資リスク評価—中国を中心として—』国際金融情報センター。
- 佐藤幸人（1998）「華南地域の経済発展と外資の役割」石原享一編『中国経済と外資』アジア経済研究所。
- 中兼和津次（2000）『現代中国構造変動——構造変動と市場化』東京大学出版会。

南亮進・薛進軍（1999）「経済改革と変貌する労働市場」南亮進・牧野文夫
編『大国への試練——転換期の中国経済』日本評論社。

山本裕美（1999）『改革開放期中国の農業政策—制度と組織の経済分析—』
京都大学学術出版社。